



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 リゾートソリューション株式会社
コード番号 5261 URL <http://www.resol.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 平田 秀明
(氏名) 谷 泰志
配当支払開始予定日

TEL 03-3344-8811
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,281	6.6	1,022	57.8	1,161	55.4	557	56.3
20年3月期	27,067	1.2	2,420	15.6	2,605	17.9	1,276	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.93		6.8	3.8	4.0
20年3月期	22.56		16.6	8.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,417	8,248	26.2	148.44
20年3月期	30,167	8,190	27.1	144.73

(参考) 自己資本 21年3月期 8,228百万円 20年3月期 8,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	248	444	840	1,898
20年3月期	1,243	945	612	1,751

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	282	22.2	3.7
21年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	277	50.4	3.4
22年3月期 (予想)		0.00		5.00	5.00		43.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	9.1	550	23.1	500	32.2	250	30.6	4.45
通期	25,000	1.1	1,450	41.9	1,400	20.6	650	16.5	11.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 リソルアールアンドエスマネジメント) 除外 社 (社名 株式会社)

(注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,642,000株 20年3月期 56,642,000株
 期末自己株式数 21年3月期 72,717株 20年3月期 52,539株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,477	8.2	843	63.2	795	66.5	376	64.9
20年3月期	23,397	10.3	2,290	21.8	2,370	23.0	1,072	327.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.71	
20年3月期	18.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,127	7,026	30.4	126.43
20年3月期	21,353	7,151	33.5	126.38

(参考) 自己資本 21年3月期 7,026百万円 20年3月期 7,151百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,500	9.4	350	24.9	300	33.2	150	23.4	2.67
通期	21,000	2.2	1,100	30.4	1,000	25.8	450	19.4	8.01

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述には、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想数値に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や景気悪化、急速な円高等のあおりを受け、経済の減速が企業経営を圧迫し、景気は低迷いたしました。

この状況下、不動産市況は一段と厳しさを強めており、また、厳しい雇用情勢等を受けた先行き不安感を反映し、個人消費も後退局面を迎えました。

当社では、このような経営環境の急激な変化に対し、投資再生事業からの収益減を補うため施設運営事業や福利厚生事業の強化を図り、今期首より組織の再編や要員の見直しをはじめとする積極的な合理化を進め、収益の拡大に努め、効率的な経営と顧客価値の構築に取り組んでまいりました。

事業運営面では、運営各事業の会員制度を一新するとともに、ホテル、旅館、R & S ホテルの事業所数が拡大し、ゴルフ、ホテル、R & S の各運営事業の集客は概ね順調に増加いたしました。

福利厚生事業では、ライフサポート倶楽部の好調な販売を維持するとともに、会員企業様のニーズにお応えし、これまでの福利厚生制度をさらに進化させた「ベストポイントシステム」の販売を本格化いたしました。

リゾート事業においては、アクティブシニア層に向けて多様なニーズに対応する「ゴルフヴィラ」を引き続き販売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高25,281百万円（前期比6.6%減）、経常利益1,161百万円（同55.4%減）、当期純利益557百万円（同56.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は、次のとおりです。

< 運営事業部門 >

ゴルフ運営事業

ゴルフ運営事業では、入場者数の大幅増加、利益率の改善、コースグレードのバリューアップを図るとともに、これまで培ってきたゴルフ場経営ノウハウを活かし、運営受託をはじめ、コンサルティング、科学的コースメンテナンス等、ゴルフ場の運営全般に係る幅広いソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度は、新たなゴルフ場の運営受託はございませんでしたが、運営面での改善を行うことによる土日祝日のスタート枠の拡大とプレー時間の短縮を実現し、単価の高い週末や休日の来場者数も増加いたしました。また、ゴルフ場での「定額給付金プラン」を発売する等のタイムリーな商品企画の充実と、営業力の強化を徹底することによるリピーター、提携法人、福利厚生法人を中心とした顧客の囲い込みを積極的に実施し、来場者数及びリピーター数は着実に増加いたしました。

さらに、ゴルフ場を含め、“温泉を楽しむ”、“ゴルフを楽しむ”、“くつろぎを楽しむ”、“食事を楽しむ”等8つのテーマを合わせ持った「スパ&ゴルフリゾート」を全国6ヶ所で展開し、ゴルファーの方々のみならず、一般のお客様からもご好評をいただいております。

また、レストラン運営指導を目的とする子会社リソルフードマネジメント株式会社では、これまでは外部に委託していたレストラン部門の直営化を図ることで、食事メニューの充実と収益性の向上に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は5カ所のゴルフ場、ホテルを直営化いたしました。これによりゴルフ場のレストラン直営化はおおむね完了いたしました。

なお、2年前から開始した「オフカード」は、お客様のご好評をいただき、約1,500名の会員組織に成長いたしました。

ホテル運営事業

ホテル運営事業では、当連結会計年度はホテルの新ブランドである<ホテルトリニティ>として、昨年4月に札幌のメインストリート「大通公園」沿いに「ホテルトリニティ札幌」をオープンするとともに、本年1月には金沢の百万石通り沿いに「ホテルリソルトリニティ金沢」をオープンいたしました。これら新ホテルもお客様には大変にご好評をいただき、順調なスタートを切っております。

また、本年4月には“くつろぎのオフタイム”と“上質の眠り”をデザインコンセプトに「ホテルリソル池袋」（東京都）が、6月には「ホテルリソル町田」（東京都）がオープンする予定でございます。今後引き続き、九州地方並びに東北地方で新規ホテルのオープンを予定する等、当社のホテルネットワークは順調に拡大いたします。

当社では、ホテル運営事業を基幹事業の一つと位置づけており、その将来的な成長に向け、今後とも運営ホテルの拡充を推進する方針です。

当連結会計年度後半は急速な景気の悪化の影響を受け、法人需要等が大幅に減少したことにより宿泊者の減少を余儀なくされました。当社といたしましては、強靱な事業運営体質を構築するため、今後とも徹底的な合理化を推進するとともに、顧客へのサービス向上を図ることによる業績の改善に注力いたしてまいります。また、当社の有力事業連携先である三井不動産株式会社とは、引き続き緊密な事業展開を推進し、事業の拡大と収益力の

向上に努める所存です。

R & S 運営事業

R & S 運営事業では、業容の拡大に対応するため、平成20年1月にホテル運営事業からR & S 運営事業を独立させる組織再編を行いました。

平成19年秋に発売を開始した、入会金・預託金不要で年会費のみの会員制リゾートクラブ「湯悠くらぶ」は、約3,200名様のご入会をいただき、順調に展開中です。

運営面では、利用可能な施設数が直営のR & S（リゾート&ステイ）ホテル、旅館、シティホテル、スパ&ゴルフリゾート、提携ホテル・旅館を加え、約130カ所に利用範囲が拡大し、団塊世代のアクティブシニア層のニーズに、よりの確にお応えできる体制を構築いたしました。

当社は企業等の保養所の活性化ビジネスを通じて、R & S ホテルの取得、運営受託を進めておりますが、当連結会計年度は新たに9件のR & S ホテルをオープンすることができました。平成21年度には本日までに2件のR & S ホテルをオープンしており、R & S ホテルチェーンで運営する施設は18件へと拡大いたしました。

旅館再生事業では、「土肥マリンホテル海音亭」（静岡県）、「定山溪観光ホテル山溪苑」（北海道）に続き、その第三弾として「鏡が池碧山亭」を昨年8月に取得し、「泊食分離」と「経営資源の有効活用」をコンセプトにサービス向上と経営の効率化を推進し、事業としての収益改善を実現いたしました。

当社では、今後とも全国での施設拡充を図る所存です。

以上の結果、本セグメントの売上高は17,706百万円（前期比3.6%増）、営業利益は946百万円（同9.8%減）となりました。

< 開発事業部門 >

投資再生事業では、これまで培った運営ノウハウを活かして施設の収益性を改善、再生し、資産価値をバリューアップさせた施設を売却することで収益を得るというビジネスモデルでの事業を展開してまいりました。

当連結会計年度のリゾート関連の市場は低迷いたしました。その様な状況におきましても、当社が運営改善を果たしたゴルフ場の市場での評価は高く、当社は当連結会計年度もゴルフ場の売却による利益を確保することができました。

当社では、今後ともゴルフ場、ホテル及び旅館の再生に注力していく所存です。

以上の結果、本セグメントの売上高は773百万円（前期比64.1%減）、営業利益は466百万円（同71.9%減）となりました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業では、企業や各種団体に対する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売が好調に推移し、当連結会計年度は新規契約の増加により契約会員数は245万人と大幅に増加いたしました。

「ライフサポート倶楽部」では、直営施設数が業界最多という当社グループの優位性を活かしながら、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等多彩なジャンルにわたる約8,000メニューの充実と利用促進を図りました。

「ライフサポート倶楽部」の年会費制度は、サービス基本利用料と補助金とを区分管理し、補助金については利用分のみをご負担いただく業界初の「精算還元システム」となっており、合理的かつ誠実な制度として高い評価をいただいております。当連結会計年度は会員企業様のニーズにより一層応えるため、これまでの福利厚生制度をさらに進化させた「ベストポイントシステム」の販売を本格化いたしました。

さらに、株式会社コナミスポーツ&ライフ、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（伊藤忠商事株式会社100%出資）と連携して、健康保険組合に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」に伴う煩雑な業務の負担軽減に役立つトータルパッケージプラン「健康サポート倶楽部」の販売を行っております。

また、本年2月にメンバーズ・コミュニケーション事業を新規に立ち上げ、メンバーとの交流をさらに密にすることにより、顧客満足度向上とさらなる利益拡大に向け始動いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は4,727百万円（前期比20.9%増）、営業利益は385百万円（同13.1%増）となりました。

< リゾート事業部門 >

リゾート事業では、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けて多様なニーズに対応する商品を開発・販売いたしました。また、前期に実施した組織再編に引き続き、マーケットの実態に合わせた要員の再配置を行うことで業務の効率化を推進いたしました。

リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、当連結会計年度の前半は、主力商品の「ゴルフヴィラ」の販売が好調に推移いたしました。後半は経済状況の悪化を受け、市場は低迷いたしました。

このような環境下、当社ではリゾート会員権部門の徹底的な合理化を図るとともに、マーケットのニーズにあった商品の積極的な開発・販売に努めた結果、利益を確保することができました。

ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通相場の下落や流通量の落ち込み等から厳しい状況が続いておりますが、大幅な人員削減や経費の見直しを実施、さらに営業面におきましてはネット取引と再取引に注力いたしました。

リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介及び転売事業におきましては、不動産不況が大きく影響し、特に当連結会計年度の後半に入り、高額物件の流通量が激減いたしました。これに対応し、人員の削減等収益規模に応じた体制に見直しを図りましたが、総体的には厳しい運営が強いられました。

以上の結果、本セグメントの売上高は2,074百万円（前期比46.9%減）となり、営業損失は8百万円（前期は営業利益69百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業収益が減少し、企業の事業マインドの減退及び一般消費者の消費低迷等不透明感が残る状況が続くものと思われまます。

当社グループでは、各事業部門間でのシナジー効果を追求するビジネスモデル「リソルサイクル」の効果的な運用を図るとともに、成熟社会を迎え、ライフスタイルに対する意識も大きく変化する中、市場のニーズに対応した商品やサービスをお客様に提供するため、新しいテーマに取り組んでいく所存でございます。

次期の見通しとして、通期の連結業績予想としては売上高25,000百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益650百万円、通期の個別業績予想としては、売上高21,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比1,249百万円増加し、31,417百万円となりました。売掛金が846百万円増加したことや、現金及び預金が379百万円増加したこと、有形固定資産のリース資産が468百万円増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比1,190百万円増加し、23,168百万円となりました。短期借入金が2,000百万円増加したものの、長期預り金が865百万円減少したこと、更生担保権が464百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比58百万円増加し、8,248百万円となりました。自己株式消却に伴う資本剰余金の減少222百万円がありました。利益剰余金210百万円増加したこと、土地再評価差額金の取崩64百万円等が主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が248百万円、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少が444百万円ありましたが、短期借入金の純増加額等財務活動による資金の増加が840百万円あったことにより、当連結会計年度期首残高より146百万円増加いたしました。

その結果当連結会計年度末は1,898百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は248百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,008百万円、減価償却費517百万円等があったものの、売上債権増加額846百万円、たな卸資産増加額86百万円、その他負債の減少額750百万円、法人税等の支払が571百万円があったこと等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は444百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入138百万円、有形固定資産の売却による収入223百万円等があったものの、関連会社への貸付による支出249百万円、有形固定資産の取得による支出598百万円があったこと等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した資金は840百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増による収入が2,000百万円あったものの、一般更生債権・更生担保権の減少額604百万円及び配当金の支払が282百万円あったこと等によるものです。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

	第112期 平成17年3月期	第113期 平成18年3月期	第114期 平成19年3月期	第115期 平成20年3月期	第116期 平成21年3月期
自己資本比率（％）	20.3	19.6	23.7	27.1	26.2
時価ベースの自己資本比率（％）	95.1	105.0	106.6	70.3	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.9	0.3	5.6	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	75.4	6.3	28.6	-

自己資本比率：自己資本 / 純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末5円配当を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、期末5円配当の見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営環境の変化

当社グループが行っている運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候・災害について

当社が運営するゴルフ場・ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、運営事業・福利厚生事業・リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取り扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生してはおりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

アスベスト健康障害に対する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止とされました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスク度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

() 国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。

() 元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。

() 元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

() 大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。

() 平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社（連結子会社9社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

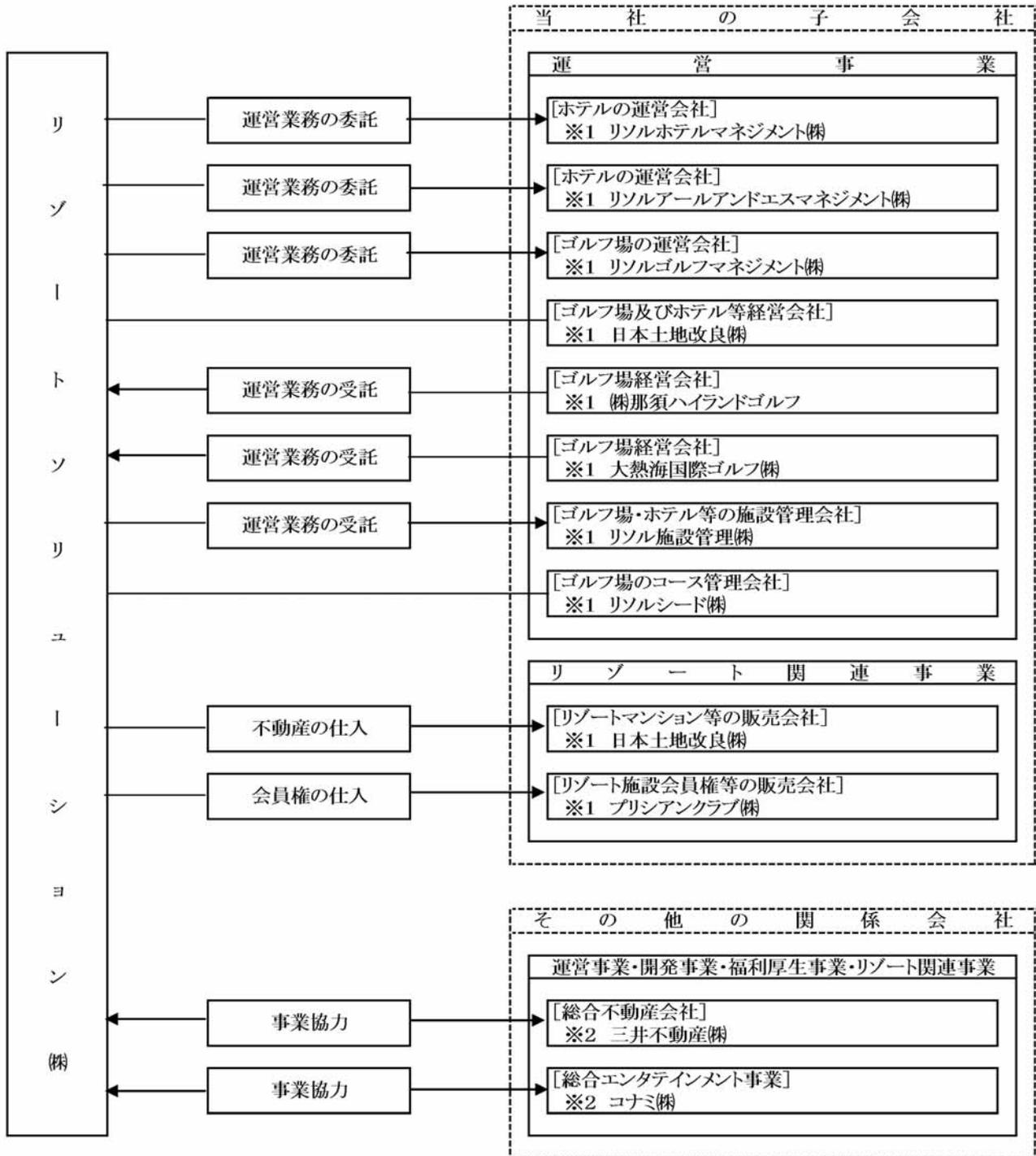
事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
運営事業	リゾート施設の運営 ホテルの運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場及びホテル等の運営 デューデリジェンス業務 運営コンサルティング業務 ゴルフ場及びホテル等の施設管理 ゴルフ場のコース管理 レジャー用品の販売	当社 リソルホテルマネジメント㈱ 1 リソルアールアンドエスマネジメント㈱ 1, 2 リソルゴルフマネジメント㈱ 1 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ 1 リソルシード㈱ 3 ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

- (注) 1： ジャパンホテルマネジメント㈱、㈱ジャパングルフマネジメント、エム・アール・エス㈱、アールアンドエスマネジメント㈱（平成は平成20年10月1日付をもってリソルホテルマネジメント㈱、リソルゴルフマネジメント㈱、リソル施設管理㈱、リソルアールアンドエスマネジメント㈱に商号を変更しております）。
- 2： 当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3： ㈱S E E Dは平成20年9月1日付をもってリソルシード㈱に商号を変更しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主 要 な 取 引)

(関 係 会 社)



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

(2) 関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント(株) 1	東京都新宿区	150,000	運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルオールアンドエスマネジ メント(株)	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社よりホテルの運営を受託している。
リソルゴルフマネジメント(株) 1	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。
プリシアンクラブ(株)	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理(株)	東京都新宿区	17,500	運営事業	100.0	当社よりゴルフ場・ホテル等の施設管理を受託し ている。 役員の兼任あり。
日本土地改良(株) 1	千葉県長生郡	750,000	運営事業 リゾート関連事業	100.0	更生計画支援協力 管財人の兼任あり。
リソルシード(株)	東京都渋谷区	40,000	運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 当社はリース債務の債務保証をしております。 役員の兼任あり。
(株)那須ハイランドゴルフ	栃木県 那須塩原市	110,000	運営事業	100.0	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
大熱海国際ゴルフ(株)	東京都新宿区	245,000	運営事業	100.0	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
三井不動産(株) 1	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ(株) 1	東京都港区	47,399,000	総合エンタテイン メント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 1: 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産利益率（ROA）や自己資本比率を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。今後も事業展開上必要な投資につきましては、その重要性を考慮した上で、調達方法等を含め総合的に判断していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

投資を伴わないアウトソーシング受託事業の拡大

ホテル施設の運営事業、ゴルフ場施設の運営事業及び福利厚生事業を主力事業として、投資を伴わない事業領域を伸長・事業拡大してまいります。

() ホテル、ゴルフ場運営事業の推進

当社グループは、ホテル及びゴルフ場各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確にマーケティングを行い、適切な評価を行いながら、運営施設の受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

また、ホテル運営事業については、これまでのビジネスホテルタイプ、企業等の保養所をリゾート&ステイホテルとして再生する「R&Sホテル」を一層事業拡大させるとともに、旅館等様々な宿泊施設の運営についても機会獲得に注力し、展開してまいりたいと考えております。

() 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

開発事業の推進

ホテル施設、ゴルフ場施設の運営等で蓄積したノウハウにより、運営受託だけでなく、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けた多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質が高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

このような状況下、当社グループとしては厳しい状況をチャンスとして捉え、経営資源の選択と集中をベースに社会の変化に対応し、当社のコーポレートスローガン「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に実行します。お客様に笑顔をお届けする企業として、サービス品質を高め、経営効率の向上、収益体質の強化に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,253	2,923,252
売掛金(純額)	2,127,122	2,973,767
たな卸資産	4,824,287	-
商品	-	168,846
販売用不動産	-	1,219,958
再生事業不動産等	-	3,331,559
貯蔵品	-	76,138
繰延税金資産	214,164	233,445
未収入金(純額)	428,558	352,044
その他(純額)	1,130,657	1,041,317
流動資産合計	11,268,043	12,320,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,018,001	4,989,972
機械装置及び運搬具(純額)	99,612	86,958
工具、器具及び備品(純額)	206,410	224,056
土地	9,051,667	9,174,593
リース資産(純額)	-	468,451
建設仮勘定	77,648	3,900
有形固定資産合計	14,453,339	14,947,932
無形固定資産		
のれん	979,712	904,671
リース資産	-	108,082
その他	244,758	245,571
無形固定資産合計	1,224,470	1,258,325
投資その他の資産		
投資有価証券	399,365	409,180
長期貸付金(純額)	619,644	615,581
繰延税金資産	380,220	433,654
その他(純額)	1,822,556	1,432,373
投資その他の資産合計	3,221,786	2,890,789
固定資産合計	18,899,597	19,097,047
資産合計	30,167,640	31,417,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,155,157	1,440,202
短期借入金	2,422,000	4,422,000
リース債務	-	68,862
未払法人税等	394,926	279,619
預り金	950,559	859,490
役員賞与引当金	12,300	5,500
賞与引当金	190,736	159,600
その他	1,356,394	1,396,298
流動負債合計	6,482,074	8,631,573
固定負債		
長期借入金	62,000	40,000
リース債務	-	522,263
長期未払金	-	179,503
長期預り金	9,972,164	9,106,773
更生担保権	3,254,527	2,789,592
一般更生債権	973,825	834,703
繰延税金負債	178	121
再評価に係る繰延税金負債	130,199	174,857
退職給付引当金	463,922	455,588
役員退職慰労引当金	168,700	-
従業員特別補償引当金	470,000	433,500
固定負債合計	15,495,518	14,536,904
負債合計	21,977,592	23,168,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,745,487	2,523,487
利益剰余金	2,297,036	2,507,691
自己株式	19,004	16,550
株主資本合計	8,971,607	8,962,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	174
土地再評価差額金	798,550	734,286
評価・換算差額等合計	798,293	734,112
少数株主持分	16,734	20,296
純資産合計	8,190,048	8,248,901
負債純資産合計	30,167,640	31,417,378

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,067,816	25,281,545
売上原価	13,014,132	13,170,463
売上総利益	14,053,684	12,111,082
販売費及び一般管理費	11,632,773	11,088,934
営業利益	2,420,910	1,022,147
営業外収益		
受取利息	29,389	24,784
投資事業組合等利益	56,451	14,736
受取手数料	17,266	291
違約金収入	47,500	-
債務消却益	18,778	150,868
その他	56,450	38,224
営業外収益合計	225,837	228,905
営業外費用		
支払利息	36,868	83,088
その他	4,598	6,663
営業外費用合計	41,466	89,751
経常利益	2,605,280	1,161,301
特別利益		
受取和解金	30,066	-
債務消却益	169,556	-
固定資産売却益	-	151
特別利益合計	199,623	151
特別損失		
固定資産除却損	8,550	547
投資有価証券評価損	27,457	-
役員退職慰労引当金繰入額	155,860	-
たな卸資産評価損	-	124,938
従業員特別補償引当金繰入額	278,250	-
事業所整理損	-	27,804
特別損失合計	470,118	153,291
税金等調整前当期純利益	2,334,784	1,008,161
法人税、住民税及び事業税	457,860	474,790
法人税等調整額	594,959	28,057
法人税等合計	1,052,819	446,733
少数株主利益	5,268	3,562
当期純利益	1,276,696	557,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,948,088		3,948,088
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,948,088		3,948,088
資本剰余金				
前期末残高		2,745,487		2,745,487
当期変動額				
自己株式の消却		-		222,000
当期変動額合計		-		222,000
当期末残高		2,745,487		2,523,487
利益剰余金				
前期末残高		1,303,323		2,297,036
当期変動額				
剰余金の配当		282,984		282,947
当期純利益		1,276,696		557,865
土地再評価差額金の取崩		-		64,263
当期変動額合計		993,712		210,655
当期末残高		2,297,036		2,507,691
自己株式				
前期末残高		15,453		19,004
当期変動額				
自己株式の取得		3,551		219,545
自己株式の消却		-		222,000
当期変動額合計		3,551		2,454
当期末残高		19,004		16,550
株主資本合計				
前期末残高		7,981,446		8,971,607
当期変動額				
剰余金の配当		282,984		282,947
当期純利益		1,276,696		557,865
自己株式の取得		3,551		219,545
自己株式の消却		-		0
土地再評価差額金の取崩		-		64,263
当期変動額合計		990,160		8,890
当期末残高		8,971,607		8,962,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	82
当期変動額合計	356	82
当期末残高	257	174
土地再評価差額金		
前期末残高	798,550	798,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	64,263
当期変動額合計	-	64,263
当期末残高	798,550	734,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	797,936	798,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	64,180
当期変動額合計	356	64,180
当期末残高	798,293	734,112
少数株主持分		
前期末残高	11,465	16,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,268	3,562
当期変動額合計	5,268	3,562
当期末残高	16,734	20,296
純資産合計		
前期末残高	7,194,975	8,190,048
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,276,696	557,865
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,912	67,743
当期変動額合計	995,072	58,852
当期末残高	8,190,048	8,248,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,784	1,008,161
減価償却費	455,525	517,370
のれん償却額	62,104	75,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,006	25,115
賞与引当金の増減額(は減少)	30,998	31,135
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,900	6,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,558	8,333
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	23,500	36,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	168,700	168,700
受取利息及び受取配当金	85,841	39,520
支払利息	36,868	83,088
投資有価証券評価損益(は益)	27,457	-
固定資産除却損	8,550	-
売上債権の増減額(は増加)	387,339	846,645
たな卸資産の増減額(は増加)	573,257	86,534
その他の資産の増減額(は増加)	310,292	440,603
仕入債務の増減額(は減少)	102,897	285,044
未払消費税等の増減額(は減少)	148,060	21,831
その他の負債の増減額(は減少)	891,536	750,605
小計	1,494,309	387,586
利息及び配当金の受取額	66,138	19,226
利息の支払額	39,153	84,295
法人税等の支払額	277,865	571,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,429	248,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,604	-
定期預金の払戻による収入	-	138,394
有形固定資産の取得による支出	492,332	598,470
関係会社株式の取得による支出	93,780	-
有形固定資産の売却による収入	-	223,838
投資有価証券の取得による支出	-	3,600
貸付けによる支出	620,272	249,999
貸付金の回収による収入	349,828	35,337
その他	27,090	9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,252	444,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	-	31,131
一般更生債権、更生担保権の減少	604,057	604,057
自己株式の取得による支出	-	219,545
配当金の支払額	282,984	282,947
その他	3,551	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,593	840,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,416	146,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,065	1,751,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,648	1,898,043

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社のうち</p> <p>(1)連結子会社数 8社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しております。 前連結会計年度に、当時連結子会社であった日本ホーバス㈱の株式を全て売却したことに伴い、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)非連結子会社 ㈱ジェージューク慈、リソルフードマネジメント㈱、佐世保ホテルマネジメント㈱、リソルアドベンチャー㈱、㈱碧山亭はそれらの総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ プリシアリゾート土肥㈱ 他5社 (子会社としなかった理由) 当社グループが開発事業の営業取引として所有するものであり、傘下に入れる目的ではないため、子会社としておりません。</p>	<p>子会社13社のうち</p> <p>(1)連結子会社数 9社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度に、リソルアールアンドエスマネジメント㈱（設立時商号はアールアンドエスマネジメント㈱。平成20年10月1日付で商号変更）を新たに設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社 ㈱ジェージューク慈、リソルフードマネジメント㈱、佐世保ホテルマネジメント㈱、リソルアドベンチャー㈱はそれらの総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ プリシアリゾート土肥㈱ 他5社 (子会社としなかった理由) 当社グループが開発事業の営業取引として所有するものであり、傘下に入れる目的ではないため、子会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、その他 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>再生事業不動産等 個別法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 再生事業不動産等 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,626千円減少し、税金等調整前当期純利益は147,585千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ.有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～46年</p> <p>機械装置及び運搬具 8～12年</p> <p>工具器具備品 3～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の 一部を改正する法律」(平成19年3 月30日法律第6号)及び「法人税法 施行令の一部を改正する政令」(平 成19年3月30日政令第83条))に伴 い、当連結会計年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しており ます。これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3 月31日以前に取得した有形定資産に ついては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却しております。こ れによる損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。</p>	<p>イ.有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産は、リース 期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．従業員特別補償引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 （追加情報） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5)消費税等の会計処理	税抜処理方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は168,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「再生事業不動産等」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「再生事業不動産等」「貯蔵品」は、それぞれ247,116千円、1,407,136千円、3,091,779千円、78,256千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 163,480千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,576,094千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 103,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 252,330千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 355,835千円</p> <p>4. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 372,992千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,373,239千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,830千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4,061千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,530,448千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 6,286,571千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 22,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 62,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">更生担保権 3,254,527千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,338,527千円</p> <p>5. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 634,888千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 159,700千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,059,769千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 78,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 251,988千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 330,202千円</p> <p>4. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 355,124千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,268,902千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,530,448千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 6,161,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 22,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">更生担保権 2,789,592千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,851,592千円</p> <p>5. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 670,461千円</p> <p>6. 販売用不動産に計上していた土地118,100千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>7. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務 2,098千円</p>
<p>6. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務 3,421千円</p>	<p>7. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務 2,098千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table><tr><td>給料</td><td>3,916,370 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190,459 千円</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,300 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>78,660 千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,500 千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,007 千円</td></tr></table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,534 千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>16 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>8,550 千円</td></tr></table>	給料	3,916,370 千円	賞与引当金繰入額	190,459 千円	役員賞与引当金繰入額	12,300 千円	退職給付引当金繰入額	78,660 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,500 千円	貸倒引当金繰入額	3,007 千円	建物及び構築物	8,534 千円	工具器具備品	16 千円	計	8,550 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table><tr><td>給料</td><td>2,742,379 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99,246 千円</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,500 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>69,284 千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,763 千円</td></tr></table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>547 千円</td></tr></table>	給料	2,742,379 千円	賞与引当金繰入額	99,246 千円	役員賞与引当金繰入額	5,500 千円	退職給付引当金繰入額	69,284 千円	貸倒引当金繰入額	3,763 千円	機械装置及び運搬具	547 千円
給料	3,916,370 千円																														
賞与引当金繰入額	190,459 千円																														
役員賞与引当金繰入額	12,300 千円																														
退職給付引当金繰入額	78,660 千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,500 千円																														
貸倒引当金繰入額	3,007 千円																														
建物及び構築物	8,534 千円																														
工具器具備品	16 千円																														
計	8,550 千円																														
給料	2,742,379 千円																														
賞与引当金繰入額	99,246 千円																														
役員賞与引当金繰入額	5,500 千円																														
退職給付引当金繰入額	69,284 千円																														
貸倒引当金繰入額	3,763 千円																														
機械装置及び運搬具	547 千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,642,000	-	-	56,642,000
自己株式				
普通株式	45,062	7,477	-	52,539

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加7,477株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月11日 取締役会	普通株式	282,984	5.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月 9日 取締役会	普通株式	282,947	利益剰余金	5.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自平成 20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,642,000	-	1,000,000	55,642,000
自己株式				
普通株式	52,539	1,020,178	1,000,000	72,717

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少1,000,000株は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式の増加のうち、1,000,000株は立会外買付取引による買付け、20,178株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月 9日 取締役会	普通株式	282,947	5.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 8日 取締役会	普通株式	277,846	利益剰余金	5.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,543,253 千円	現金及び預金勘定 2,923,252 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 791,604 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,025,209 千円
現金及び現金同等物 1,751,648 千円	現金及び現金同等物 1,898,043 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">171,826</td> <td style="text-align: right;">89,443</td> <td style="text-align: right;">82,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185,780</td> <td style="text-align: right;">112,866</td> <td style="text-align: right;">72,913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,719</td> <td style="text-align: right;">45,725</td> <td style="text-align: right;">42,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">446,326</td> <td style="text-align: right;">248,034</td> <td style="text-align: right;">198,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,826	89,443	82,383	工具器具備品	185,780	112,866	72,913	無形固定資産	88,719	45,725	42,994	計	446,326	248,034	198,291	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">171,826</td> <td style="text-align: right;">119,406</td> <td style="text-align: right;">57,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">168,238</td> <td style="text-align: right;">111,838</td> <td style="text-align: right;">51,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,571</td> <td style="text-align: right;">86,175</td> <td style="text-align: right;">255,395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">681,636</td> <td style="text-align: right;">317,420</td> <td style="text-align: right;">364,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,826	119,406	57,407	工具器具備品	168,238	111,838	51,413	無形固定資産	341,571	86,175	255,395	計	681,636	317,420	364,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	171,826	89,443	82,383																																						
工具器具備品	185,780	112,866	72,913																																						
無形固定資産	88,719	45,725	42,994																																						
計	446,326	248,034	198,291																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	171,826	119,406	57,407																																						
工具器具備品	168,238	111,838	51,413																																						
無形固定資産	341,571	86,175	255,395																																						
計	681,636	317,420	364,216																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 74,086 千円	1年内 106,138 千円																																								
1年超 136,208 千円	1年超 272,489 千円																																								
計 210,294 千円	計 378,628 千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 93,065 千円	支払リース料 125,964 千円																																								
減価償却費相当額 83,251 千円	減価償却費相当額 111,556 千円																																								
支払利息相当額 9,840 千円	支払利息相当額 15,943 千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334,418 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,850,577 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,995 千円</td> </tr> </table>	1年内	334,418 千円	1年超	1,850,577 千円	計	2,184,995 千円	<p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634,763 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,372,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,007,343 千円</td> </tr> </table>	1年内	634,763 千円	1年超	6,372,580 千円	計	7,007,343 千円
1年内	334,418 千円												
1年超	1,850,577 千円												
計	2,184,995 千円												
1年内	634,763 千円												
1年超	6,372,580 千円												
計	7,007,343 千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	228	664	436
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	228	664	436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		228	664	436

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式 非上場株式	163,480
(2)その他有価証券 非上場株式	201
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	235,020

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	228	524	296
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	228	524	296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		228	524	296

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式 非上場株式	159,700
(2)その他有価証券 非上場株式	201
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	248,755

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職一時金又は年金給付額は、従業員の退職時の基本給与、勤続年数及び退職事由等に基づき算出されます。適格退職年金制度では、関係法令に基づき通常掛金と過去勤務債務等の額に係る掛金を拠出しております。

また、連結子会社8社については退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	539,836	532,754
(2) 年金資産 (千円)	81,647	70,927
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	458,188	461,826
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,733	6,238
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	463,922	455,588
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	463,922	455,588

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	68,273	63,490
(2) 利息費用 (千円)	3,574	3,778
(3) 期待運用収益 (千円)	802	816
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,238	2,831
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	73,283	69,284

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,208	186,793
賞与引当金損金算入限度超過額	78,201	65,436
会員権評価損否認	76,405	85,571
販売用不動産評価損否認	-	84,569
従業員特別補償引当金繰入額	192,700	177,735
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,606	97,839
役員退職慰労引当金繰入額	69,167	-
資産等の未実現利益	22,143	15,538
繰越欠損金	234,749	173,450
その他	49,765	119,494
繰延税金資産小計	1,008,947	1,006,428
評価性引当額	414,563	339,328
繰延税金資産合計	594,384	667,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178	121
繰延税金負債合計	178	121
繰延税金資産の純額	594,205	666,978
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	130,199	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	130,199	174,857

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	214,164	233,445
固定資産 - 繰延税金資産	380,220	433,654
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	178	121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
住民税等均等割等	0.9	1.9
欠損金子会社の未認識税務利益	1.2	1.1
税務上の繰越欠損金の利用	0.7	1.6
未実現損益	0.3	0.7
のれん償却額	1.1	3.1
その他	0.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	44.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業(千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,098,118	2,155,000	3,911,675	3,903,022	27,067,816	-	27,067,816
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,098,118	2,155,000	3,911,675	3,903,022	27,067,816	-	27,067,816
営業費用	16,048,828	493,529	3,571,067	3,833,718	23,947,144	699,761	24,646,906
営業利益	1,049,289	1,661,470	340,607	69,303	3,120,671	(699,761)	2,420,910
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,121,352	3,474,549	1,920,491	2,045,138	28,561,531	1,606,108	30,167,640
減価償却費	439,076	-	1,311	10,052	450,440	5,085	455,525
資本的支出	501,488	-	2,844	-	504,332	-	504,332

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業(千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,706,226	773,200	4,727,692	2,074,426	25,281,545	-	25,281,545
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,706,226	773,200	4,727,692	2,074,426	25,281,545	-	25,281,545
営業費用	16,760,133	306,388	4,342,613	2,083,118	23,492,254	767,143	24,259,397
営業利益又は営業損失()	946,092	466,811	385,079	8,692	1,789,290	(767,143)	1,022,147
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,128,305	3,746,152	2,723,197	1,835,425	29,433,082	1,984,296	31,417,378
減価償却費	455,714	-	927	9,634	466,276	51,093	517,370
資本的支出	877,098	-	129,878	-	1,006,976	28,194	1,035,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営 デューデリジェンス業務 運営コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設管理業務 レジャー用品の販売	リゾート施設「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテル330」「R&Sホテル」「ホテルトリニティ」「ホテルリゾートトリニティ」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」及びゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度767,143千円、前連結会計年度699,761千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,984,296千円、前連結会計年度1,606,108千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによりリゾート関連事業の営業利益は22,626千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	三井不動産(株)	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	(被所有) 直接 40.4	兼任 1名	運営事業等の事業協力	福利厚生代行サービス年会費収入	18,385	-	-
								不動産仲介手数料	19,769	-	-
								ビル等賃料の支払	162,885	差入保証金	175,203

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

福利厚生代行サービス年会費収入については、ライフサポート倶楽部利用契約書により決定しております。

不動産仲介手数料については、市場価格を参考に決定しております。

ビル等賃料の取引金額については、近隣の取引実勢を参考に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	佐世保ホテルマネジメント(株)	長崎県佐世保市	50,000	ホテルの開発、運営	直接 100.0	兼任 1名	運営事業等の事業協力	ホテル運営業務委託	441,910	売掛金	15,250
										未収入金	51,447
										前受金	20,000
	リソルフードマネジメント(株)	東京都新宿区	10,000	レストラン経営及び運営受託	直接 100.0	-	運営事業等の事業協力	レストラン支援業務	12,000	-	-
	(株)ジェージューク	東京都新宿区	10,000	ゴルフ場の運営	直接 100.0	-	運営事業等の事業協力	ゴルフ場運営業務委託	475,259	買掛金	6,133
										預り金	41,031
										未収入金	29,237
										貸付利息の受取	14,446
	資金の貸付	130,000	貸付金	433,000							
	リソルアドベンチャー(株)	東京都新宿区	90,000	スポーツ施設の経営	直接 100.0	兼任 1名	運営事業等の事業協力	資金の貸付	60,000	貸付金	60,000
貸付利息の受取	851										

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営及びホテル運営に係る業務委託並びにレストラン支援業務については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)コナミススポーツ&ライフ	東京都港区	5,040,000	健康サービス事業	-	-	運営事業等の事業協力	福利厚生代行サービス年会費収入	37,800	売掛金	37,800
								物品仕入	959	-	-

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引決定方針等

福利厚生代行サービスについては、当社の規定する料率に基づいております。

物品仕入については、市場実勢価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 他の関係 会社	三井不動産 ㈱	東京都 中央区	174,296,119	総合不動産 業	(被所有) 直接 41.1	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ゴルフ会員 権の販売	86,656	-	-
							ビル等の賃 料支払	171,456	差入保証金	175,503

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ会員権販売については、市場価格を参考に決定しております。

ビル等賃料の取引金額については、近隣の取引実勢を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐世保ホテル マネジメント㈱	長崎県 佐世保市	50,000	ホテルの開 発、運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ホテル運営 原価の支払	337,825	売掛金	9,608
									前受金	20,000
子会社	リソルフード マネジメント㈱	東京都 新宿区	10,000	レストラン 経営及び運 営受託	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	レストラン 支援業務	-	未収入金	714
子会社	㈱ジェー ジー久慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運 営原価の支 払	478,105	買掛金	10,622
							貸付利息の 受取		15,207	未収入金
子会社	リソルアド ベンチャー ㈱	東京都 新宿区	90,000	スポーツ施 設の運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	貸付利息の 受取	1,424	貸付金	60,000

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営及びホテル運営に係る業務委託並びにレストラン支援業務については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱コナミス スポーツ&ラ イフ	東京都 港区	11,000,000	健康サービ ス事業	-	運営事業等 の事業協力	福利厚生代 行サービス 年会費収入	26,600	前払費用	27,930

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引決定方針等

福利厚生代行サービス年会費収入の受取りについては、ライフサポート倶楽部利用契約書により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リソルフードマネジメント㈱	東京都 新宿区	10,000	レストラン 経営及び運 営受託	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	レストラン 支援業務	13,020	売掛金	822
子会社	㈱ジェー ジー久慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	コース管理 業務委託	56,000	売掛金 未払金	26,825 642

注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

レストラン支援業務及びコース管理業務委託については、当社の原価より算定した価格により、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 144.73円	1株当たり純資産額 148.44円
1株当たり当期純利益金額 22.56円	1株当たり当期純利益金額 9.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,276,696	557,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,696	557,865
期中平均株式数(千株)	56,592	56,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,932	966,410
売掛金(純額)	2,137,169	2,972,888
商品	150,575	71,222
販売用不動産	1,031,643	862,333
再生事業不動産等	3,091,779	3,331,559
前渡金	213,950	172,222
前払費用	450,215	409,619
繰延税金資産	221,216	238,958
短期貸付金(純額)	327,813	355,528
未収入金(純額)	402,642	269,095
立替金(純額)	8,556	7,901
その他	-	2,971
流動資産合計	8,724,494	9,660,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,221,472	3,498,343
減価償却累計額	1,398,726	1,587,017
建物(純額)	1,822,745	1,911,325
構築物	389,373	397,457
減価償却累計額	133,397	161,134
構築物(純額)	255,975	236,322
機械及び装置	47,981	50,201
減価償却累計額	18,672	22,891
機械及び装置(純額)	29,308	27,309
車両運搬具	47,344	49,439
減価償却累計額	41,772	43,753
車両運搬具(純額)	5,571	5,685
工具、器具及び備品	313,631	344,727
減価償却累計額	202,644	228,396
工具、器具及び備品(純額)	110,987	116,331
土地	4,384,825	4,503,000
リース資産	-	297,055
減価償却累計額	-	18,659
リース資産(純額)	-	278,396
建設仮勘定	73,748	-
有形固定資産合計	6,683,162	7,078,373
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	2,143	4,534
リース資産	-	102,508
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	229,405	334,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235,221	248,956
関係会社株式	1,695,480	1,951,700
出資金	6,500	6,500
長期貸付金(純額)	136,331	131,500
関係会社長期貸付金(純額)	1,855,955	1,860,076
長期未収入金(純額)	13,193	11,569
長期前払費用	13,789	21,233
繰延税金資産	380,220	433,654
差入保証金	1,377,558	1,387,253
会員権	2,204	1,904
その他	270	170
投資その他の資産合計	5,716,724	6,054,519
固定資産合計	12,629,292	13,467,197
資産合計	21,353,787	23,127,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,045,220	1,304,495
短期借入金	6,225,697	8,046,004
リース債務	-	40,972
未払金	167,879	175,311
未払法人税等	266,674	186,408
未払事業所税	-	4,985
未払消費税等	5,130	-
未払費用	490,646	503,725
前受金	24,202	23,467
預り金	1,063,091	1,168,087
賞与引当金	130,382	100,277
役員賞与引当金	12,300	5,500
その他	4,193	-
流動負債合計	9,435,417	11,559,236
固定負債		
リース債務	-	353,581
長期未払金	-	179,503
長期預り金	3,821,780	3,216,670
再評価に係る繰延税金負債	130,199	174,857
従業員特別補償引当金	470,000	433,500
退職給付引当金	175,996	184,514
役員退職慰労引当金	168,700	-
固定負債合計	4,766,676	4,542,628
負債合計	14,202,094	16,101,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	985,512	763,512
資本剰余金合計	2,745,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,275,672	1,305,306
利益剰余金合計	1,275,672	1,305,306
自己株式	19,004	16,550
株主資本合計	7,950,243	7,760,331
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	798,550	734,286
評価・換算差額等合計	798,550	734,286
純資産合計	7,151,693	7,026,044
負債純資産合計	21,353,787	23,127,909

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高合計	23,397,620	21,477,475
売上原価		
売上原価合計	17,202,828	16,679,373
売上総利益	6,194,792	4,798,102
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,904,161	3,954,402
営業利益	2,290,630	843,699
営業外収益		
受取利息	61,044	58,350
投資事業組合等利益	56,451	14,736
受取手数料	17,266	291
違約金収入	47,500	-
債務消却益	18,778	36,557
その他	9,656	11,492
営業外収益合計	210,697	121,428
営業外費用		
支払利息	130,187	170,020
その他	246	37
営業外費用合計	130,434	170,058
経常利益	2,370,894	795,069
特別損失		
投資有価証券評価損	27,457	-
役員退職慰労引当金繰入額	155,860	-
たな卸資産評価損	-	124,938
従業員特別補償引当金繰入額	278,250	-
事業所整理損	-	27,804
特別損失合計	461,567	152,743
税引前当期純利益	1,909,326	642,326
法人税、住民税及び事業税	241,700	292,000
法人税等調整額	595,158	26,518
法人税等合計	836,858	265,481
当期純利益	1,072,468	376,844

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金		
前期末残高	985,512	985,512
当期変動額		
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	-	222,000
当期末残高	985,512	763,512
資本剰余金合計		
前期末残高	2,745,487	2,745,487
当期変動額		
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	-	222,000
当期末残高	2,745,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,188	1,275,672
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	789,483	29,633
当期末残高	1,275,672	1,305,306
利益剰余金合計		
前期末残高	486,188	1,275,672
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	789,483	29,633
当期末残高	1,275,672	1,305,306
自己株式		
前期末残高	15,453	19,004
当期変動額		
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	3,551	2,454
当期末残高	19,004	16,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,164,311	7,950,243
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	785,932	189,911
当期末残高	7,950,243	7,760,331
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	798,550	798,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	64,263
当期変動額合計	-	64,263
当期末残高	798,550	734,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	798,550	798,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	64,263
当期変動額合計	-	64,263
当期末残高	798,550	734,286
純資産合計		
前期末残高	6,365,760	7,151,693
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	64,263
当期変動額合計	785,932	125,648
当期末残高	7,151,693	7,026,044

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、以下のとおり役員の変動を予定しております。

なお、本役員人事は、平成21年6月26日開催予定の第116回定時株主総会において正式に決定されます。

新任取締役候補

取締役 多賀 道正

(現 執行役員 福利厚生事業部長 兼 ホテル運営事業部長)

(現 ミサワホーム株式会社 取締役(非常勤))

退任予定取締役

取締役 岡本 雅則

(現 取締役執行役員 コンプライアンス室長 兼 渉外部長)

(2) その他

該当事項はありません。